

四六年度素材消費量並主要加工製品生産量

町別	素材消費量			製品						
	針葉樹	広葉樹	合計	一般製材	合板	単板	床板	チップ	スキー	割ばし
日高	三、三三	四、七五	八、〇八	四、四四	千平方	千平方	千平方	千平方	台	箱
平取	六、六六	三、三三	九、九九	三、三三	一、一七		三、三三	三、三三	一、〇〇〇	六、五〇
門別	二、二二	二、二二	四、四四	二、二二						
新冠	六、六六	四、四四	一、一〇	三、三三						
静内	九、九九	三、三三	一、一〇	三、三三						
三石	二、二二	二、二二	四、四四	二、二二						
浦河	三、三三	四、四四	七、七七	三、三三						
樺似	二、二二	三、三三	五、五五	二、二二						
えりも	一、一一	二、二二	三、三三	一、一一						
合計	一、一〇	二、二二	三、三三	一、一〇	二、二二	一、一〇	三、三三	三、三三	一、〇〇〇	六、五〇

注 割ばし一箱五千せん入

生産額 一、三二五、五九六万円

なお昭和三十七年より新冠町に所在の道有苗圃に於て年間二万本生産を目標とする日高甘栗の優良苗木の養成事業に着手し作業を進めたが、相当な成果を挙げている。浦河町においては開拓地における農業経営の合理化を図る一助として甘栗、接苗の普及を図るため既に昭和三十五年度において開拓地に配分を行った。

七 商工業復興の動き

1 現況

終戦と同時に露店、マーケットが急激に姿を見せて軍需ストックを扱い、その横流しを始めて戦前への商業復興への動きを見せる

ようになったが、それは全面的な生産復興ではなかった。けれどもこの状態に刺激されて農漁村の景気をあおり、これが一般商社の門戸開放の誘因となった。

昭和二十一年十二月、新たに商工協同組合法が施行されると、それに伴って翌二十二年には商工協同組合中央会北海道支部が発足した。

この頃になると各商店の連合大売出しなども盛んに行われ、その活発な活動はさながら戦前への回復の感を強めた。

また昭和二十四年六月の中小企業等協同組合法が公布され、商工業分野の団体の形成が協同組合形態の方法に進み、統制時代の情性を排除するためのもので、これに基づいて中小企業協同組合が設立され、そして昭和二十九年九月末現在においてこれに含まれる事業協同組合、信用協同組合、協同組合連合会、企業組合と四種の組合が設立された。

なお商工会議所は古い歴史をもつが、終戦後の新時代に即応して昭和二十五年・二十八年と会議所法を制定したので新法の精神に則ってそれぞれ組織を変更し、ここに更生された商工会議所が誕生し、商工業振興ならびに各種産業用開発振興に一役を担っている。また、生活必需物資の配給も民主的な登録制度を設け、次第に統制緩和の方向をたどり、自由競争への道が開かれ、諸商品の公定価格も廃止されて漸次大商店が商店街に活躍を続けるにいたった。昭和四十五年商業統計調査結果によって日高管内の年次別商業の推移をみると次表のようになっている。

表中の商店数は卸業、仲立業、小売業、飲食店を含む。小売業は各種商品、衣料品、飲食品、自転車・荷車・家具・建具・辻器の小売業、商品販売額は、卸、仲立、小売、飲食店の額を含む。

なお、昭和四十五年を四十三年と比較すると、商店数において一七店、五・八％、従業者は六六二人、九・二％、商品販売額は九十九億、三三・五％と何れも増加となっている。

また、全道に対する割合を見ると、商店数は二・二％、従業員数は一・六％、商品販売額は一・〇％となっている。また、一商店当りの人口は管内五三人で全道五三人と同じであるが、販売額についてみると、管内一商店あたり一、八五二万円に対し全道は四、一三八万円で管内の二・二倍となっている。

日高における商業経営の基盤は概ね不健全であると指摘され、その主因として消費人口の稀薄、交通輸送施設の不備、これに伴う商品の回転の鈍化、経費の過重などが挙げられている。従ってよくこの現状を認識しこれに対応する心構えが大切である。

産業の振興、企業誘致による人口増加を図ることは商業発展の重要な課題に違いないが、よく現実を認識し、当面の問題としていかに消費者の支持をうけ、購買力の流出を防止してゆくかの努力が大切でこのことが発展の道に通ずるものである。次に四十六年十二月三十一日現在の工業統計調査結果によると、管内工場数ならびに従業者の状況は次の通りである。

項 目	商 店 数	従 業 者 数	商品販売額 (万円)
S 39	1,842	5,902	1,579,896
41	2,089	6,892	2,286,256
43	2,005	7,170	2,940,790
45	2,122	7,832	3,929,104
日 高 町	99	339	116,861
平 取 町	208	629	249,974
門 別 町	309	917	341,930
新 冠 町	96	298	126,586
静 内 町	462	2,359	1,256,935
三 石 町	144	396	164,327
浦 河 町	484	1,921	1,322,731
様 似 町	180	545	216,469
えりも町	140	428	133,391

項 目	工 場 数	従業者数	製造品 出荷額 (万円)
S 43	258	5,005	1,753,836
44	282	5,006	2,046,132
45	287	4,869	2,079,752
46	291	4,701	2,251,280
日 高 町	19	191	122,050
平 取 町	16	444	175,174
門 別 町	37	744	301,662
新 冠 町	18	302	174,857
静 内 町	48	1,492	750,601
三 石 町	17	152	64,357
浦 河 町	81	699	269,507
様 似 町	30	532	334,832
えりも町	25	141	58,240

前年との比較は四工場一・三%増、従業者一六八八、三・四%減、製造品出荷額十七億一、五二八万円、八・二%増である。全道に対する割合は、工場数二・二%、従業者一・七%、製造品出荷額一・四%となっている。

なお工業を分類すると、食料品製造業・繊維工業・木材・木製品製造業・家具・装備品製造業・化学工業・パルプ・紙・紙加工品製造業・出版印刷同関連事業・鉄鋼業・窯業・土石製品製造業・機械製造業・輸送用機械器具製造業、その他の製造業となっている。

2 消費

最近の道民の生活は向上し都市・農村を問わず消費の高級化が目立ってきており、収入の面においても黒字がふえ、貯蓄心も高まりつつある。

そして所得の上昇によって消費支出は増加し消費構造も変化してきた。しかし消費者物価の上昇が激しかったため、実質的には農漁家・勤労者・個人営業者などの職業別や産業別にみた場合の所得格差は大きく、地域間の不均衡も拡大している。

けれども全般的に生活のレベルが向上し、テレビをはじめとする家庭電化の普及が進んでレジャーブームを見せている。衣食住は文化人の生活に不可欠のものであって、これについての消費がすべての階級を通じてその大部分を占めるが、しかし個人の家計を分析して見ると、階級によってその消費材の内容および家計支出の割合の異なることがわかる。一般に下層階級では、食物の消費が中流上流の階級に比べて大きな割合を占めていることは調査の結果明らかにされている。

また本道の消費支出はその気象条件即ち積雪寒冷による余分の支出があることを考慮に入れるべきである。このなかにあつて日高の所得・生活環境・財政等総合生活水準をみると交通機関および地域産業等の特殊性から全道平均より低い指数となっている。

消費・購買組合

物価騰貴は消費者の経済生活には一大驚異である。それ故消費者自らが組合をつくって消費に必要な財を共同購入し、中間者の搾取を排除しようとする動きは何れの市町村にもまた企業体にもその他の団体にも見受けられた。

ことに終戦後国民生活の安定が重要視されると同時に、各分野で協同組合の発展が支持助成されたため、昭和二十三年消費者の生活協同組織化のための消費生活協同組合法が制定され、これに基づいて消費生活協同組合もしくは生活協同組合組織の動きが活発になってきた。従来は消費組合に関する法的な規制は、僅かに産業組合法による購買組合があるに過ぎなかった。

一般勤労者等の組織する消費組合は法人格のない任意的な社団であつた。

現在では購買事業は各種の協同組合法（中小企業等協同組合法・農業協同組合法・水産業協同組合法・消費生活協同組合法）による協同組合事業の一つとされている。

なお消費生活協同組合法の制定を機会に産業組合法は廃止された。

消費生活協同組合について協同組合法の定める主なる点を摘録しておく。

- 一定の組合基準に合致しなければならない。即ち地域又は職域による個人の結合、生活の文化的・経済的改善向上のみを目的とすること。任意加入脱退、議決権の平等、剰余金割戻の規制、政党よりの中立等。
- 地域組合と職域組合とがある。
- 何れも出資組合である。

- 事業は、生活物資の共同購入、加工、生産、供給、生活に有用な協同施設、生活改善文化向上事業、生活共済事業等である。
- 役員には理事・監事があり組合員から選挙される。
- 定款の変更等重要事項は総会の議決を要する。(但し千人以上の組合員ある場合総代会が認められる。)
- 組合員と同一世帯者は総会での発言権をもちうる。
- 設立は任意設立であるが、行政庁の認可を要する。

日高管内には現在浦河生活協同組合、西舎種畜牧場消費生活協同組合、新冠種畜牧場消費生活協同組合があるが、何れも組合員の投資によって設立されたものである。それには組合員のすべてが自分の店という強い意識をもって大きくこれを利用することが先決問題で、不備な内容の改善には積極的に協力しなければならない。

八 鉱床開発の促進

1 探鉱と探掘

昭和三十三年から日高の特殊地帯地下資源調査が三ヵ年計画で道開発局ではじめたが、これは開発庁の道開発第二次五ヵ年計画の重点施策である地下資源の開発を促進するための年次計画で実施しているものである。

初年度は新冠川以南の南日高地域の地下資源の調査が、開発局と北大理学部地質鉱物学教室の手で総合的に鉱床・地質調査が行われ、その結果について道開発局がまとめたがすこぶる有望視されている。

調査の対象地域は三石川・元浦川、様似川の各流域で、その鉱種はクローム三地点、マンガン六地点、赤鉄鉱二地点、金一地点、水銀二地点、石炭一地点となっている。

さらに昭和三十四年度には、北日高地域即ち新冠川以北を対象とする調査が計画された。

日高支庁ではこの受入れ準備を進めると同時に調査の参考となる鉱床の露頭、鉱物などの資料蒐集に努めた。

三十四年度の日高地域の調査計画によると六月から八月までを調査期間とし、調査地点はアポイ岳山麓(概攪岩) 沙流川上流(マンガ) シキシャナイ岳山麓(クローム、鉄鉱)の三ヵ所で、この方面の地質図は略々完成されているため特にその埋蔵資源量に調査の重点がおかれている。

物理探査はもちろん化学探査も行うが、アポイ岳山麓以外の地点では米国製試錐機バックサックを併用して地下二十メートルまでボーリングをすることになったが、調査結果によってはこれを企業化に着手しようとの動きもあつて大きな期待がかけられた。

ともあれ、本道の南北を貫く脊梁山脈に沿うて分布する日高系古生層中には含銅硫化鉄鉱床、含銅磁鉄鉱床が、各所に見られ世人の関心を高めているが、本道における最も地形急峻な地域であることと、未開の地帯だけに探査は困難とされ、未だ大規模な鉱床は発見されていないが、未開発銅資源地帯として大きく注目されている。

今後奥地の開発に伴って前記のような探鉱事業が進められるならば、或は相当の鉱脈が発見されるであろうことは推測に難くない。さて、日高における鉱産の状況を見ると浦河郡においては、西舎に水銀鉱山があつて戦前より終戦まで事業を経営し相当の成績をあげたものだが、食糧と資金難のため閉鎖しその後は探鉱を停止している。しかしこれは様似水銀鉱山と同一であつて良質であるから将来これが復活と開発が望まれている。さらに幌別川の上流十勝国との国境近くの幌別川の河床では往時から極く最近まで砂金採取を西舎の住人達によって行われ、時には思わぬ採金成績を収めた事実は村人の語り草となっている。

思うに日高山脈に源を発する諸河川での砂金採集の歴史は古く役三五〇年前に遡るようである。往昔活況を呈した採集にまつわる話が極めて多い。

三石郡では鬼舞シャマンベ山に石綿が産出して、昭和十四年から同二十年まで探鉱したがその後は衰退した。石綿の鉱床は蛇紋岩体中に胚胎するもので、日高の蛇紋地帯はその主要な賦存地域なのである。

様似郡には新富水銀鉱山がある。これは様似の人中川虎彦によって発見されたと言われ、明治四十一年から経営に当たったもので、金銀も多少産出する。鉱区は七二九、〇六四坪に及び、埋蔵量一〇万トン、水銀含有量百分の三であり、一時は活発な探鉱が行われたものである。

而し湧水が採掘を困難ならしめ、且つ精錬法の技術が未熟のため一時中止の止むなきに至ったが、昭和二十六年動力設備の完成と相俟って再開した。けれども実績伴はず昭和三十年遂に閉鎖してしまつた。

また様似郡岡田村の石灰岩はこれにコークスを作らせてカーバイトを様似北海電気工業株式会社（東邦電化、現日本電工日高工場株式会社）によって製造された。

昭和三十四年前東邦電化社長手塚信吉創設の東邦オリビン株式会社日高工場は、幌満近傍に無尽蔵に産出される純良なズンカンラン岩を原料として高級なオリビン・サンド（カンラン岩を粉砕した鑄物砂）の生産に着手し、各種鑄物に使用して優秀な性能を発揮している。その特性として挙げられることは、

○従来の砂に比較して熱の伝導度が良好で、その上熱容量も大であり、鑄物表面の冷却効果は六〇〇度Cにおいて実に珪砂の三倍で、シリコンサンドの二倍といわれ、従来シエルモールドの難点とされた低炭素鋼、合金鋼等の内原部のフカシ現象が一挙に解決された。

○灼熱減量が極めて少なく、ノールウェー産に匹敵する程で、硬度が高く、パンの発生がないため反復して使用に耐える。

○破碎の粒形は顕微鏡で見ると一定の丸味を帯びガス抜きが良い。

○熱膨張が低く、その上耐火度が高く、塩基性であるから鑄物砂として優れた性能が発揮される。なお遊珪酸がないので珪肺問題の解決にも役立つ。

さらに昭和二十七年二月から採鉱に着手した様似町字新富のマンガン鉱がある。これは日高管内唯一のもので、通産省の調査によるとその埋蔵量は五万トンと推定されている。

鉱質はタンマンガンで含有量は約四八%、道内でも有数のものとされている。

これは一時資金関係で採掘を中止しているが鉱石の良質と全国的なマンガン不足から今後の期待は大きい。

沙流郡では有名な振内の日東鉱山（後藤彦三郎）があつた。ここはクローム鉱山で大正六年二月の試掘にはじまり、二千トンの出鉱をみ、平均品位は五三・五五%で一時隆盛であつたがその後有望鉱脈に恵まれず昭和三十七年に閉山している。

なお、クローム鉄鉱は常に蛇紋岩中に胚胎しているものであり、とりわけ全道の中央部に帯状に分布する蛇紋岩体中の主要な鉱床の殆んど全部が、日胆国境附近の岩体中にのみ集約して賦存していると言われる。

また、八田鉱山（八田満次郎）はジャマンガン鉱で含有量は四二・五〇%、専ら人的踏査による探鉱を試みたが、戦後の鉱業界の不振で一旦休業し、その後一時再開されたが昭和三十五年に閉山となつた。

なお、日高地域の含ニッケル磁硫鉄鉱は、ニッケル分として低品位であるが、磁硫鉄鉱の利用も兼ね注目されるにいたつてゐる。ここ日高の眠れる地下資源開発について考えるべき対策問題について附言する。

鉱山開発道路

何れの鉱山にも鉱山専用の道路を敷設して搬出を容易ならしめることである。これには業者は資金が乏しいため到底自費負担で賄えるものではない。従つて町村道路同様助成策を講じて早期に敷設することが必要である。搬出困難のため事業が休止されるようでは資源の開発は望めない。道総合開発の中に特別対策として鉱山道路をとり上げることは何といつても先決問題である。

道は助成金が特殊鉱山にのみ吸収されることなく、一般鉱山の採鉱に対してもその配分に考慮を払うことである。

国内生産鉱石と輸入鉱石との価格のバランスをとると同時に国家補償を考慮すること。

2 上梓臼の石灰石

浦河町幌別川上流流域に石灰石が埋蔵されていることは古文獻にも明らかにされているが、ここ数年来、町はこれが開発に着目してゐた。昭和三十九年二月上旬、北海道炭鉱汽船株式会社が日本電気化学工業株式会社と共同で「北海道セメント株式会社」を設立し、春別地区の石灰岩を開発することを発表したもので、この新しい動きに対処し、地方産業振興に役立つ方向に開発するため、浦河町議会内に石灰工業開発特別委員会を設置し企業化を研究することとした記七名の委員を選任した。中島巖、本巢慎、奥田惣兵衛、塩出宇吉、三上房吉、小林民雄、辻志平の諸氏である。

同年三月九日北炭は上記の計画の断言を発表した。

同年五月、開発庁、道地下資源調査所、札幌通産局が協力して上梓臼から春別一帯の石灰石を有望視し、三者の専門家二十人で鉱床調査に乗り出し、これが企業化は容易であることが確認された。

さて、三十九年北海道開発計画の一貫として調査を実施した上梓臼石灰石鉱床について、開発庁は次のような結果報告がなされている。その概要を述べると

○ 鉬 体

この地域には厚さ五層〜二十層の小さな石灰石の鉬体が出る処に露出しているが、大きな鉬体は、ムコロベツ鉬体、杵白山鉬体、春別鉬体（六層の間に点在しているが総称してこのように称する。）の三鉬体であって、石灰鉬体としてはそれ程大きいものではない。しかし露出面積が広く鉬体の割合に可採鉬量が多い。

○ 鉬 量

高品位のものが多く一億トン以上の可採鉬量ができる。

○ 品 位

杵白山の石灰石は非結晶質の緻密なもので良質である。ムコロベツは上杵白石灰石鉬床の中心であるが、中層に低品位のものがあ。その比率は高品位鉬六三%に対し低品位鉬三七%と推定される。

○ 立地条件

鉬床は国道から二十層の近距離にあつて立地条件は極めて良好です。

ただし本格的に操業する場合は道路の新設と、鉬巾が必要である。

○ 開発・セメント原料

上杵白石灰石鉬床の鑛は、最良の立地条件にあるが、中層部に低品位を持つムコロベツ鉬体をどのように開発するかにかかっている。高品位のものだけに採掘するとなれば、広範囲に利用できるものの、出鉬量が激減する。従つて資源の合理的開発のためには低品位のものでも利用できるセメント原料一本に限定して開発することが妥当である。

以上であるが、浦河町としては、この眠る無尽蔵の資源を活用して町の工業振興、町勢発展に役立たせるべく飽くまで努力することになった。昭和四十一年九月、浦河町は企業化の構想を練り、地元産業団体を加えて三者の共同出資によつて会社を組織し、明四十二年度より全道的に需要の多い炭酸カルシウム肥料（炭カル）と、石粉生産の操業を本格的に開始され、昭和四十五年には、炭カル一万九、〇〇〇トン、石粉七、〇〇〇トン生産、昭和四十六年は、炭カル一万六、〇〇〇トン、石粉九、〇〇〇トン生産している。

販売は炭カルはホクレンのルートにのせ、石粉は商社などに直接契約した。

なお、日高全域の需要のほか胆振五〇%、十勝二〇%と販路を確保することに努めることにし同年七月、浦河石灰工業株式会

（小林民雄社長）の加工処理場が完成し操業に入った。

なお会社役員メンバーは前記七名の特別委員（何れも浦河町議）浦河町長浜口光輝、電化側から野村与曾市社長、山内富基専務、根本準理事、吉田宗一経理部長、苫小牧大泉源郎市長等である。

九 日高路の変貌

1 交通運輸の推移

大正十三年には、日高拓殖鉄道は佐端太より厚賀まで開通した。この年様似トンネルが完成している。大正九年頃、日高自動車株式会社が浦河に設立され、大正十二年には乗合自動車をはじめ国道を通うようになると、これまでの馬車旅行は昔のことのようになつた。

大正十五年には平嶋より各島にいたる日高耶馬溪に沿う道路には、国費十万円が投ぜられ、コンクリートで舗装された。そして鉄道は静内まで開通した。浦河と静内間は日高自動車合名会社経営のバスによつて往復した。

大正十六年には、浦河港修築の検査設計が行われ、大正九年再び設計検査して大正十年に工事に着手した。

大正十三年港には発動機船が初めて出現した。十五年八月には浦河測候所が設置され、年明けて一月から観測を開始した。海陸共に交通の安全性はいよいよ加わり、開発は次第に推進されていった。

昭和に入ると二年には、様似山道下（冬島と幌満間）を日勝道路としてコンクリートの舗装をもつて海岸に防波設備をなし開通した。日高拓殖鉄道は国有となつて日高線と改称した。この年日高（沙流郡）―占冠（勇払郡）―金山（空知郡）間の通路が改修されて三國（石狩・十勝・日高）横断の乗合自動車が行うこととなつて、富良野、旭川、帯広方面への旅行は非常に便利になつた。

また、昭和三年には平取村岩知志、日高村右府間の道路の改修も始められ、従来の左岸道路は廃止され右岸道路の新設を四カ年計画で着工した。この道路は昭和六年に完成している。六年には日高自動車株式会社が創立した。後の省営バスである。七年四月か、日高村と平取間の定期乗合自動車が行うことになった。八年にはえりも燈台に無線電信（方位信号）が設置された。日高運送会社も創立